

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第71期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 東京 (03) 3202 - 0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 東京 (03) 3202 - 0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	13,734	14,357	13,672	13,923	14,066
経常利益 (百万円)	1,271	1,649	1,429	1,357	1,287
当期純利益 (百万円)	1,096	781	878	881	759
包括利益 (百万円)	1,043	855	925	1,033	1,028
純資産額 (百万円)	9,069	9,745	10,494	11,228	12,038
総資産額 (百万円)	16,512	16,477	16,769	17,469	18,220
1株当たり純資産額 (円)	457.22	491.37	529.13	566.14	607.01
1株当たり当期純利益 (円)	63.22	39.40	44.30	44.45	38.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	59.1	62.6	64.3	66.1
自己資本利益率 (%)	13.6	8.3	8.7	8.1	6.5
株価収益率 (倍)	5.22	7.99	12.84	11.81	17.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	308	486	1,470	948	1,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,166	149	725	476	358
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	364	334	557	314	360
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,453	2,456	2,657	2,813	3,353
従業員数 〔外、期末臨時 雇用者数〕 (人)	585 〔69〕	583 〔68〕	585 〔74〕	584 〔72〕	589 〔77〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	12,758	13,338	12,618	12,901	13,096
経常利益	(百万円)	967	1,322	1,432	1,313	1,200
当期純利益	(百万円)	960	655	965	943	794
資本金	(百万円)	1,842	1,842	1,842	1,842	1,842
発行済株式総数	(千株)	19,880	19,880	19,880	19,880	19,880
純資産額	(百万円)	7,752	8,303	9,137	10,034	10,799
総資産額	(百万円)	14,757	14,709	14,975	15,667	16,453
1株当たり純資産額	(円)	390.85	418.66	460.70	505.97	544.54
1株当たり配当額	(円)	9	9	10	11	11
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	55.38	33.06	48.66	47.59	40.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.5	56.5	61.0	64.0	65.6
自己資本利益率	(%)	14.1	8.2	11.1	9.8	7.6
株価収益率	(倍)	5.96	9.53	11.69	11.03	16.63
配当性向	(%)	16.3	27.2	20.6	23.1	27.5
従業員数 〔外、期末臨時 雇用者数〕	(人)	355 〔4〕	346 〔5〕	347 〔8〕	346 〔7〕	352 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第67期の 1株当たり配当額の内訳は普通配当 7円、特別配当 1円、記念配当 1円であります。

5 第68期の 1株当たり配当額の内訳は普通配当 8円、特別配当 1円であります。

6 第69期の 1株当たり配当額の内訳は普通配当 9円、特別配当 1円であります。

7 第70期の 1株当たり配当額の内訳は普通配当 10円、記念配当 1円であります。

8 第71期の 1株当たり配当額の内訳は普通配当 10円、記念配当 1円であります。

2 【沿革】

昭和19年9月	CR発振器等の通信用測定器の製造販売のため、東京都小石川区（現文京区）高田老松町に東亜電波工業株式会社を設立。
昭和24年8月	東京都新宿区高田馬場に移転。
昭和33年4月	東京都新宿区高田馬場に工場用建物を建設。
昭和36年9月	埼玉県狭山市に工場用地を取得。
昭和36年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年5月	埼玉県狭山市に狭山工場を建設。
昭和42年5月	埼玉県狭山市に狭山工場を増設。
昭和42年6月	当社製品の生産を行なうため、連結子会社アリス電子工業(株)(現 アリス東亜D K K(株))を埼玉県狭山市に設立。
昭和43年4月	東京都新宿区高田馬場に本社ビル完成。
昭和48年8月	当社製品の生産を行なうため、連結子会社岩手東亜電波(株)(現 岩手東亜D K K(株))を岩手県遠野市に設立。
昭和59年9月	東京都新宿区高田馬場に賃貸用ビルを完成し、不動産賃貸事業を開始。
平成7年7月	埼玉県狭山市に貸店舗用ビルを完成し賃貸を開始。
平成7年7月	ISO9001を認証取得。
平成12年10月	電気化学計器株式会社と合併し、商号を東亜ディーケーケー株式会社に変更。
平成12年10月	ISO14001を認証取得。
平成14年8月	当社狭山テクニカルセンター内へ連結子会社アリス電子工業(株)(現 アリス東亜D K K(株))を移転。
平成15年10月	埼玉県狭山市に所在する事業用土地の賃貸を開始。
平成17年2月	当社狭山テクニカルセンター内に多目的ホールを新築。
平成17年10月	バイオクス機器株式会社(東京都東大和市)を株式交換による完全子会社化。(現連結子会社)
平成17年11月	ハック・カンパニーと業務及び資本提携契約を締結。
平成18年11月	電子計測機器部門を日置電機株式会社へ事業譲渡。
平成18年12月	連結子会社山形東亜D K K(株)工場増設。
平成22年10月	当社狭山テクニカルセンター内に開発研究センターを新築。 当社東京エンジニアリングセンター内へ連結子会社東亜D K K サービス(株)を移転。
平成22年12月	ハック・カンパニーと業務及び資本提携に関する補訂合意を締結。
平成25年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社、関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する計測機器事業と不動産賃貸事業を展開しております。

計測機器事業

環境・プロセス分 当社が製造販売をしておりますが、製造の大部分を連結子会社である山形東亜D
析機器、科学分析 K K(株)・岩手東亜D K K(株)・アリス東亜D K K(株)及び東亜D K Kアナリティカ(株)
機器 に委託しております。
以上のほか、HACHの国内総代理店として販売活動を行っております。

産業用ガス検知警 連結子会社であるバイオニクス機器(株)が製造販売しております。
報器

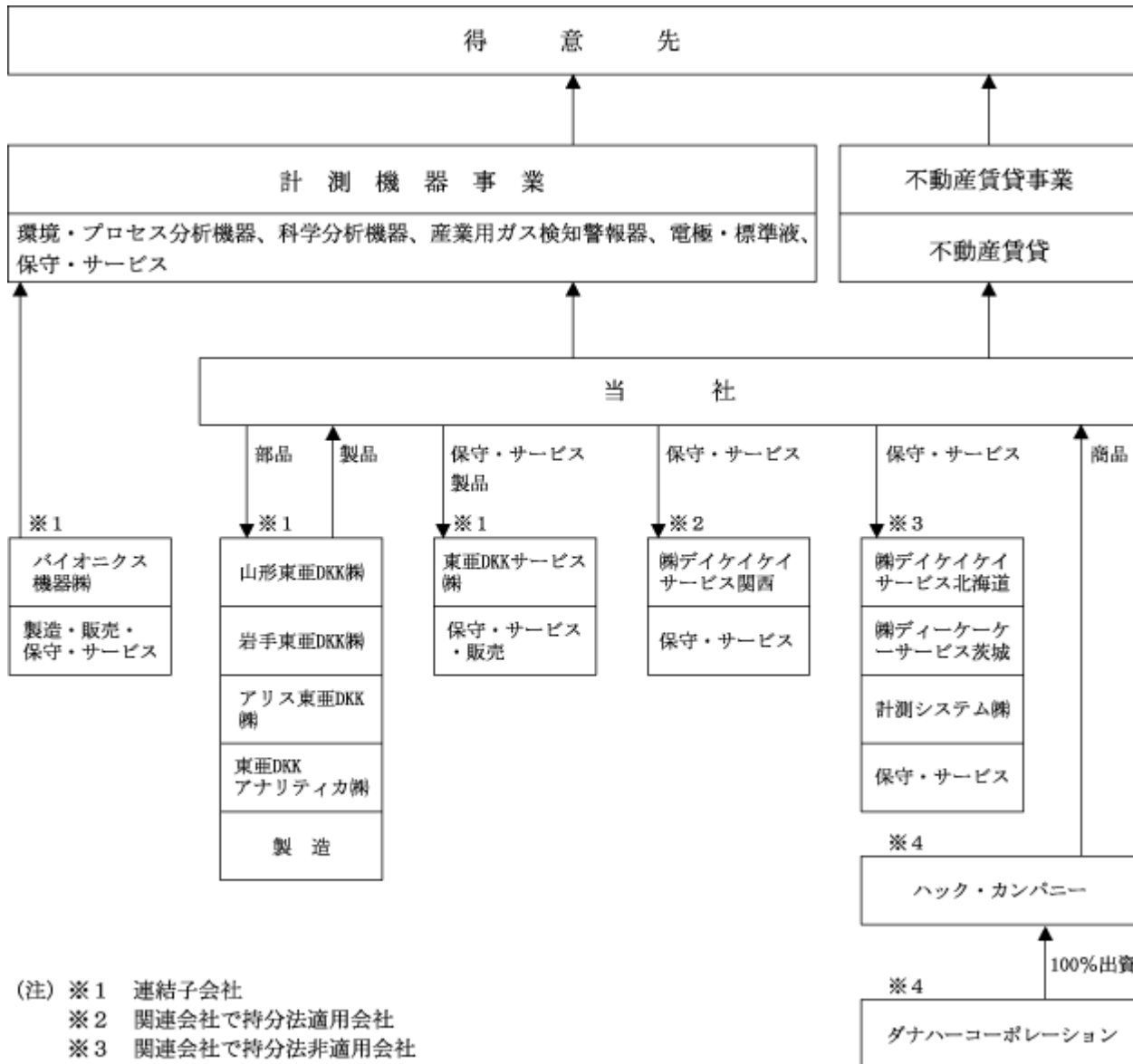
電極・標準液 当社が製造販売をしており、電極については、製造の大部分を連結子会社である
山形東亜D K K(株)及び岩手東亜D K K(株)に委託し、又、標準液については、連結
子会社であるアリス東亜D K K(株)が全てを製造し、当社が仕入れて販売しており
ます。

保守・サービス 連結子会社である東亜D K Kサービス(株)及び関連会社4社に委託しております。
バイオニクス機器(株)製品の保守・サービスについては連結子会社であるバイオニ
クス機器(株)が行っております。

不動産賃貸事業 東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所
有し、不動産賃貸を行っております。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 ※4 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		貸付金	営業上の取引
					役員(人)	従業員(人)		
(連結子会社) 山形東亜D K K(株) (注)1,2,3	山形県 新庄市	10百万円	計測機器事業	100.0	2		無	仕入先
岩手東亜D K K(株) (注)2,3	岩手県 遠野市	10百万円	同上	100.0	1	2	無	仕入先
アリス東亜D K K(株) (注)2,3	埼玉県 狭山市	10百万円	同上	100.0		3	無	仕入先
東亜D K Kアナリティカ(株) (注)2,3	東京都 東大和市	50百万円	同上	100.0	1	2	無	仕入先
バイオニクス機器(株) (注)2	東京都 東大和市	42百万円	同上	100.0	1	1	有	仕入先 売上先
東亜D K Kサービス(株) (注)1,2,3	東京都 東大和市	50百万円	同上	100.0	1	1	無	仕入先 売上先
(持分法適用関連会社) (株)ディケイサービス関西	大阪府 門真市	15百万円	同上	28.0		1	無	仕入先 売上先
(その他の関係会社) ダナハーコーポレーション (注)5	米国 ワシントン 特別区	7.85億 米ドル	製造業	[33.76]			無	
ハック・カンパニー (注)4	米国 コロラド州	45百万 米ドル	計測機器の製 造・販売	(33.59)			無	仕入先

(注) 1 山形東亜D K K(株)及び東亜D K Kサービス(株)は特定子会社に該当しております。

2 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 設備の貸与については、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」に記載してありますので省略しております。

4 その他の関係会社であるハック・カンパニーは、平成17年11月に業務及び資本提携契約の締結並びに平成22年12月の第三者割当て増資の引受けにより、当社の株式を取得し、平成27年3月31日現在当社の株式6,659千株を所有しております。

5 その他の関係会社であるダナハーコーポレーションの議決権所有割合には、同社完全子会社のバックマン・コルター社が所有する33,000株(0.17%)が含まれております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器事業	589(77)
不動産賃貸事業	- (-)
合計	589(77)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む)で

あり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は(外書)に記載しております。

2 不動産賃貸事業の業務は計測機器事業の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
352(7)	45.7	21.1	5,827,207

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器事業	352(7)
不動産賃貸事業	- (-)
合計	352(7)

- (注) 1 平均年間給与は役員、顧問(以上20名)を除いた税込支給額です。
 2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は(外書)に記載しております。

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 東亜ディーケーケー労働組合(上部団体には加盟していません)
 なお、連結子会社には労働組合はありません。
- 2 組合員数 175名
- 3 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～27年3月31日）におけるわが国経済は、政府日銀による経済・金融政策などにより輸出産業を中心に業績の改善傾向にあることから、国内景気は全般的に緩やかな回復傾向にあります。急激な円安の進行や消費税増税後の個人消費に力強さが欠けているほか、海外においては資源価格の急落が新興国経済に及ぼす影響が懸念されるなど、先行きはなお不確実な状況で推移しました。

当計測機器業界におきましても、緩やかな景気回復を反映し、関連設備投資も比較的堅調に推移しました。しかし、意外な程厳しさが残り、企業間の競争激化もあり、総体的に勢いを欠く展開となりました。

このような需要環境の中で当社グループは、主たる事業分野である環境・プロセス分析機器の販売が堅調に推移したほか、前期に減収となった不動産賃貸事業では本社隣接の賃貸ビルが満室になり増収に転じたものの、医療関連機器分野における消費税増税前の駆け込み需要の反動減が想定以上に長引いた結果、売上高は微増に止まりました。利益面においても急激な為替変動による円安が続いていることから、輸入製品販売の多額の仕入れコスト高をもたらし、加えて、中期的な合理化施策の新基幹システムの減価償却費増と戦略的海外市場開拓活動費などの経費増、併せて、平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しも影響し、不動産賃貸事業の業績回復があったものの、営業利益・経常利益と当期純利益のいずれも減益になりましたが、一定の利益を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,066百万円（前期比1.0%増）、営業利益は1,265百万円（前期比3.4%減）、経常利益は1,287百万円（前期比5.2%減）、当期純利益は759百万円（前期比13.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（計測機器事業）

当事業の売上高は13,812百万円（前期比0.2%増）、受注高は13,966百万円（前期比0.9%減）、セグメント利益は1,864百万円（前期比8.3%減）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、公共工事向けの上下水道用分析計や総量規制の設備更新需要に伴う環境用水質分析計の増加もあって好調裡に推移したほか、海外市場においても環境用水質分析計の需要が台湾の半導体市場向けに増加、中国向けも堅調に推移した結果、環境用大気測定装置などで一部減少した機種があったものの、全体としては、国内外における堅調な需要に支えられ、売上高は前期を6.2%上回る結果となりました。

科学分析機器

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、医療関連機器分野の透析関連設備向け「透析用粉末薬剤溶解装置」が消費税増税前の駆け込み需要による反動減の長期化もあって、売上高は前期を10.0%下回る結果となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

国内の半導体市場は回復基調にあるものの、前期の海外特需の反動をカバーするまでには至らず、売上高は前期を16.8%下回る結果となりました。

電極・標準液 保守・修理 部品・その他

この分野は、前記（環境・プロセス分析機器）、（科学分析機器）の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

当期は、需要環境は回復基調で推移しましたが、売上高は（保守・修理）の分野が前期を上回ったものの、全体としては前期並みの結果となりました。

(不動産賃貸事業)

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。本社隣接の賃貸ビルにおいては、前期に1棟貸しのテナントが退去したものの、現在では満室となり、売上高、利益共に回復した結果、売上高は253百万円（前期比76.2%増）、セグメント利益は146百万円（前期比197.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ539百万円増加し、3,353百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,259百万円の収入（前期948百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益1,285百万円、減価償却費506百万円、法人税等の支払額512百万円でありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の支出（前期476百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出207百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、360百万円の支出（前期314百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入670百万円、借入金の返済による支出732百万円、配当金の支払額218百万円でありま

す。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	12,793	0.4
合計	12,793	0.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として受注見込みに基づく生産を行っておりますが、特別仕様品については、受注生産を行っております。当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	13,966	0.9	1,614	10.5
合計	13,966	0.9	1,614	10.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	13,812	0.2
不動産賃貸事業	253	76.2
合計	14,066	1.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、中長期経営戦略の柱として、従来から継続中の品質一番運動・ワンランクUP運動を始めとする
る全社経営改革を加速するほか、新たに5つの成長戦略を掲げました。

開発期間を1/2に短縮し、独自製品のシリーズ化の実現
HACHと融合し、中国・アジアでの販売強化、海外売上高比率30%に挑戦
海外に負けない生産技術力でコスト競争力をつける
企業全領域の品質レベルを上げ、外部不良を1/2に削減
女性管理職拡大・若手の活躍等、ビジネス知力の高い人財を育成

(平成27年度の課題)

当社グループは、合併以来の全社全領域での改革運動が一定の成果を収め、併せて財務体質も大きく改善強化
され、経営安定化の段階に至りました。今般策定いたしました「HYBRID経営計画」では、これまでの当社グルー
プの経営の歩みを評価し、これから当社グループが進むべき方向性とその課題を掲げており、具体的には、以下
の項目の解決等を通じて、持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

開発期間1/2に短縮と、独自製品のシリーズ化による差別化戦略の実行で、新製品革新率25%を実現させ、
開発体制を強化する。
成長著しい海外ビジネスの拡大に対応するべく、HACHとの更なる関係強化を進めるほか、海外陣容の拡充
と幹部教育の推進により、国際プレゼンス向上と海外売上高比率30%に挑戦する。
品質一番運動・ワンランクUP運動などの経営改革運動を通じて、全社全領域における更なる原価低減と業
務効率、品質レベルのアップで、収益力と顧客満足を向上させる。
女性管理職の拡大とシニア、若手活躍の機会均等などダイバシティ政策の推進により、全員参加型経営の
アイデア知力職場を構築、イノベーションを起こし組織を活性化させる。
全社全領域に亘るコンプライアンス教育の徹底による、公正・誠実な競争による事業活動の推進と内部統
制システムを強化する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動

当社グループは、環境・プロセス分析機器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、賃貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸事業を行っております。テナントの退去等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、HACHの国内総代理店契約を締結しており、同製品の輸入に際しては米ドル建ての決済をしているため、想定以上の為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 契約や取引に関するリスク

当社グループは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、取引にかかる様々な契約を締結しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って利害関係者と見解が食い違うなどした場合、損害賠償請求などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、国内外の品質基準を遵守し、すべての製品・サービスの信頼性を維持するために万全の品質保証体制を整えておりますが、予期せぬ欠陥等により製造物責任が発生する可能性があります。当社グループでは製造物責任賠償の保険に加入しておりますが、当該保険ですべての賠償額をカバーできる保証はなく業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 税効果会計

当社グループは、将来の予想を前提に資産の算定を行っているため、予想の前提となる数値に変更がある場合またはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループでは、公正な競争に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税等の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用の増加または法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課若しくはこれに関連する民事訴訟の提起等がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) HACHとの業務及び資本提携並びに補訂合意に関するリスク

当社は、平成17年11月21日付でHACHと業務及び資本提携契約を締結し、更に平成22年12月3日付で同契約の補訂合意書（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。本契約及び本補訂合意締結に伴い、HACHが33.4%以上の議決権を保有している限り、HACHが当社の総議決権の3分の1を超える議決権を保有し、株主総会において重要議案に対する事実上の拒否権を有することが見込まれます。HACHと当社の他の株主の間で、当社の経営方針についての考え方や利害が異なることとなった場合、HACH以外の当社の株主の考え方を反映した意思決定を行えない等の事態が生じ、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の更なる業務提携を通じて、営業面では同社の国内総代理店として同社製品の更なる販売拡大を図ると共に、同社の販売網を活用して中国市場等の開拓を計画しており、研究開発面では次世代の新製品開発に共同で取り組むことに合意しております。

しかしながら、提携業務が計画どおり実行されるとの保証はなく、かかる提携業務が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性があります。

また、当事業のHACHに対する依存度が高まる結果、HACHの業績が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務及び資本提携契約の締結

平成17年11月から、HACHとの業務及び資本提携の契約を締結しております。

平成22年12月、HACHとの間で、業務及び資本提携に関する補訂合意（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。本補訂合意によって、当社及びHACHはHACH（その関係会社を含みます。以下同じ。）が33.4%以上の議決権を保有している限り、当社は、当社が企図する時期において新株発行等を行わないことが当社の財務状況に重大な影響を及ぼすと合理的に認められる場合を除き、同社の同意なしに、同社の議決権保有割合を低下させる新株発行等を行わないこと、当社が割当予定先の議決権保有割合を低下させる新株発行等を行う場合、同社は33.4%の議決権保有割合を維持するために必要な新株の割当等を当社に請求できること、HACHは、上限3名までの当社の取締役候補者を、当社の取締役会の決議に付すために上程することができ、当社は、当該候補者が当社の企業価値の向上に寄与すると合理的に判断される場合、当社の取締役会議を経て、これらの者を当社の株主総会にその決議を付すために上程するものとするを合意しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、開発研究センターをグループ全体の技術の中核として新たな計測技術の研究と製品開発に取り組み、新商品を市場へ提供してまいります。また開発研究センターでは、昨年度完成した環境大気測定用コンテナ局舎を加えて、新製品の紹介や技術サービスのトレーニング、国内外からの見学・研修などといった多くの活動を展開しています。

日々の活動では国際競争力の強化とビジネスチャンス拡大を大きなスローガンに掲げ、品質改革、新規技術の獲得と実用化、知的財産権の取得強化、国際認証取得、開発スピードアップ、新市場開拓に注力して取り組んでいます。各分野で進めているモデルチェンジでは、筐体のデザインや操作方法などを共通にして、使いやすさを前面に押し出したシリーズ化を図りブランドイメージの構築、コストパフォーマンスに配慮した省資源・省電力設計に努めています。またHACHとの技術交流は、平成24年度に第一弾として共同開発した中国向けの重金属モニタ5機種に引き続き推進を図っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費517百万円は全て計測機器事業であります。

(1) 環境・プロセス分析機器分野

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等の広い分野を対象として、プラント運転管理や品質管理、環境の法規制対象成分監視など市場の需要動向を見据えた商品展開を行っています。

基本プロセス計測器では、HACHとの技術交流の第二弾として、両社の技術を集約した次世代pHセンサとpH計を新たな世界戦略製品に仕立てるべく開発を行い、平成27年度より販売予定です。また主要な計器について本質安全防爆対応の取り組みを継続しています。

環境用大気測定装置では、300シリーズ環境大気測定装置7機種の機能見直しを含めたマイナーチェンジが完成し販売を開始、大気中微小粒子状物質（PM2.5）測定装置については、中国への販売展開を目指した準備に対応しています。

環境用水質分析計では、試薬消費量を大幅に削減した、全窒素・全りん / COD自動測定装置、COD自動測定装置の2機種を新たに開発、試薬補充の保守工数が抑えられ、廃液量が少なく環境にやさしい計測が可能となりました。

(2) 科学分析機器分野

この分野は、主として卓上用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器などの分野を対象として、測定ニーズの多様化に合わせて商品展開を行っています。昨年度よりOEM製品として納入を開始したモバイル型多項目水質計は引き続き、新たな多項目水質計への応用展開を図っております。また卓上用分析機器のモデルチェンジに着手しました。

(3) 産業用ガス検知警報器分野

この分野は、主として半導体製造関連と一般化学工業で使用される毒性ガス等の検知器を対象とし、検知ガス種の拡充、防爆認証を含めた機種の充実を図っています。

平成26年度は、国内用本質安全防爆構造（Exib CT4X）ガス検知器の認証試験に合格し、販売を開始しました。平成27年度はこれをさらに発展させ、海外での認証を取得すべく研究開発を行っています。

また、非分散型赤外線吸収方式（NDIR）ガス検知器における2電源対応機種は開発が終了し、平成27年度より本格的な販売活動を行っています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、計測機器事業においては上下水道用分析計、環境用水質分析計の更新需要や海外市場において好調裡に推移しましたが、医療用機器(透析関連設備)は消費税増税前の駆け込み需要の反動が想定以上に長引いたことと、産業用ガス検知警報器の国内・海外において低迷したことで、前連結会計年度に対して微増収となりました。一方、不動産賃貸事業は前連結会計年度は1棟貸ししていたテナント先が退去しましたが、現在は満室になり増収・増益となりました。

このような情勢のもとで、当連結会計年度の売上高は、14,066百万円(前期比1.0%増)、営業利益は1,265百万円(前期比3.4%減)、経常利益は1,287百万円(前期比5.2%減)、当期純利益は759百万円(前期比13.9%減)となりました。

(3) 財政状態及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ750百万円増加の18,220百万円となりました。これは、現金及び預金が809百万円、投資有価証券が247百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少の6,181百万円となりました。これは、未払消費税等が150百万円増加し、損害補償損失引当金が105百万円、リース債務が61百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ810百万円増加の12,038百万円となりました。

次に当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動による収入1,259百万円、投資活動による支出358百万円、財務活動による支出360百万円等により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ、539百万円増加し3,353百万円になりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品の品質向上、生産効率の改善、経営環境の向上を通じた競争力強化を図るため、当連結会計年度において当社が中心となって182百万円の投資を行いました。

内訳は、計測機器事業174百万円、不動産賃貸事業2百万円、報告セグメントに帰属しない本社資産5百万円であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 注1	合計	
狭山テクニカル センター (埼玉県狭山市)	計測機器事業	製造用設備	195	1	17 (23,608)	65	279	54
開発研究センター (埼玉県狭山市)注2	計測機器事業	開発研究用設 備	379	3	()	73	457	88
東京エンジニアリング センター (東京都東大和市)	計測機器事業	製造用設備	136	1	190 (3,472)	49	376	33
関係会社貸与設備 (埼玉県狭山市)	計測機器事業	製造用建物 設備	3		()		3	
関係会社貸与設備 (岩手県遠野市)	計測機器事業	製造用建物 設備	47		94 (39,357)		142	
関係会社貸与設備 (山形県新庄市)	計測機器事業	製造用建物 設備	239		253 (19,876)	0	493	
本社 (東京都新宿区)	全社共通	販売管理用 設備	129	0	2 (862)	19	151	99
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸事業	賃貸用建物 設備	678	7	2 (860)	7	696	
本社 (埼玉県狭山市)	不動産賃貸事業	賃貸用建物 設備	93		16 (6,372)		110	
本社 (埼玉県狭山市)	不動産賃貸事業	賃貸用土地			2 (2,538)		2	

(注)1 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

2 開発研究センターは狭山テクニカルセンター敷地内にあるため、土地については記載を省略しております。

3 営業所の設備は少額のため省略しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 注	合計	
山形東亜DKK(株)	本社・工場 (山形県新庄市)	計測機器 事業	製造用設 備	6	36	()	15	58	84
岩手東亜DKK(株)	本社・工場 (岩手県遠野市)	計測機器 事業	製造用設 備	3	6	()	3	14	22
アリス東亜DKK(株)	本社・工場 (埼玉県狭山市)	計測機器 事業	製造用設 備	0	3	()	3	7	38
東亜DKKアナリ ティカ(株)	本社・工場 (東京都東大和市)	計測機器 事業	製造用設 備		0	()	8	9	6
バイオニクス機器(株)	本社・工場 (東京都東大和市)	計測機器 事業	製造用設 備	114	0	178 (1,451)	4	297	36
東亜DKKサービス (株)	本社 (東京都東大和市)	計測機器 事業	保守用設 備	0		()	12	12	51

(注) 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却、除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	19,880,620	19,880,620		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成22年12月20日 (注)1	3,600,000	20,480,620	540	1,842	540	1,297
平成22年12月20日 (注)2	600,000	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(注)1 第三者割当 発行価格300円 資本組入額150円

割当先 ハック・カンパニー

2 取締役会決議に基づく自己株式消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	22	75	28	5	3,799	3,951	
所有株式数(単元)		38,906	1,210	11,335	74,136	14	73,111	198,712	9,420
所有株式数の割合(%)		19.58	0.61	5.70	37.31	0.01	36.79	100.00	

(注) 1 自己株式47,597株は、「個人その他」に475単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5600 Lindberg Drive, Loveland, CO 80539 The United States of America (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,659	33.49
山下 直	東京都渋谷区	1,282	6.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	5.28
バンク オブ ニューヨーク GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC I SG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	518	2.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	512	2.58
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.11
佐々木 輝男	東京都世田谷区	395	1.99
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	310	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	290	1.46
計		11,883	59.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,823,700	198,237	同上
単元未満株式	普通株式 9,420		同上
発行済株式総数	19,880,620		
総株主の議決権		198,237	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー 株式会社	東京都新宿区高田馬場 1-29-10	47,500		47,500	0.24
計		47,500		47,500	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	146	93
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)				
保有自己株式数	47,597		47,597	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ株主の皆様には業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向け「研究開発の促進、生産体制の充実、販売力強化、人材の育成強化」に先行投資するほか、特に積極的な海外戦略展開を図り「海外売上高の拡大とブランド力向上」作戦等の重点的な営業戦略投資に充当していく計画であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。当期の配当金は、一定の成績を残すことができましたので、1株につき年間11円の配当（普通配当10円、記念配当1円）を実施いたします。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日定時株主総会決議	218	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	350	340	886	590	695
最低(円)	194	248	264	333	460

(注) 最高・最低株価は、平成25年10月31日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第70期の最高・最低株価（印）は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	610	600	590	604	684	695
最低(円)	539	558	550	564	570	637

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐々木 輝 男	昭和9年8月8日生	昭和32年4月 中国塗料株式会社入社 昭和52年6月 同社専務取締役 昭和57年2月 電気化学計器株式会社入社 同社取締役市場開発担当 平成元年8月 同社専務取締役営業本部長 平成12年10月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	395
取締役会長		山 守 康 夫	昭和22年2月5日生	昭和55年10月 三菱商事株式会社入社 昭和59年11月 米国三菱商事入社 米国プロジェクト調整局センター副センター長 平成元年9月 Anatel社長 平成13年11月 ダナハーコーポレーション パイ スプレジデント(現任) 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役相談役、経営顧問 平成22年5月 当社市場開発担当 平成23年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	4
代表取締役 副社長		高 橋 俊 夫	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 電気化学計器株式会社入社 平成14年3月 当社国内営業本部長大阪支社長 平成17年4月 当社営業本部長東京営業部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社営業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役、営業企画部長 平成20年4月 当社開発本部長、開発二部長、 マーケティング担当、武蔵野RDセ ンター長 平成21年6月 当社常務取締役、品質保証本部統 括補佐 平成23年6月 当社社長補佐、生産本部統括 平成25年6月 当社専務取締役、営業本部長、開 発本部統括、ハック提携強化推進 担当 平成26年6月 当社取締役副社長、生産本部統括 (現任)、品質保証本部統括 平成27年6月 当社代表取締役副社長(現任)、 社長補佐(現任)、国内営業本部 統括(現任)、海外営業本部統括 (現任)、開発技術本部統括(現 任)	(注)3	16
取締役副社 長	管理本部長 兼 経営企画部 長兼 経理部長	玉 井 亨	昭和20年2月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年10月 当社経理部長 平成14年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社管理本部経理部長、情報シス テム部担当 平成17年6月 当社取締役、管理本部副本部長 平成19年6月 当社管理本部長(現任) 平成20年6月 当社情報管理責任者(現任) 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社社長補佐、管理本部企画総務 部長、コンプライアンス管理責任 者(現任) 平成24年4月 当社専務取締役、ハック提携強化 推進担当 平成25年6月 関係会社担当(現任)、新基幹シ ステム推進担当 平成26年4月 当社管理本部経理部長(現任) 平成26年6月 当社取締役副社長(現任) 平成27年6月 当社管理本部経営企画部長(現 任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		中村 守三	昭和22年4月28日生	昭和41年4月 電気化学計器株式会社入社 平成11年4月 同社電力システム部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年9月 当社生産本部長代行、東京エンジニアリングセンター長 平成18年6月 当社取締役、営業本部副本部長 平成19年4月 当社営業本部長 平成19年6月 当社生化学事業室担当 平成20年4月 当社営業本部営業企画部長 平成21年6月 当社常務取締役(現任)、品質保証本部統括補佐 平成23年6月 当社社長補佐 平成24年4月 当社ハック総括 平成25年6月 当社生産本部長、品質保証本部長、狭山テクニカルセンター長、東京エンジニアリングセンター長(現任) 平成27年6月 子会社生産改革担当(現任)	(注)3	30
取締役	開発技術本部長兼水・大気技術部長	赤沢 真一	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 電気化学計器株式会社入社 平成11年4月 同社応用開発部長 平成15年6月 当社執行役員、開発設計センター副センター長、企画開発グループ担当 平成17年4月 当社開発本部副本部長、開発一部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年7月 当社開発本部開発二部長 平成21年4月 当社開発本部水質技術部長 平成23年7月 当社開発本部水・大気技術部長 平成25年6月 当社開発本部長 平成27年6月 当社開発技術本部長(現任)、開発技術本部水・大気技術部長(現任)	(注)3	39
取締役	開発企画部長	森寺 弘充	昭和22年11月21日生	昭和47年4月 新日本製鐵株式会社入社 昭和61年7月 同社光製鐵所設備部エネルギー室室長 平成6年7月 同社技術開発本部熱流・環境プロセス研究センター環境グループ総括(主幹研究員) 平成9年1月 社団法人 日本エネルギー学会に 出向(研究主幹) 平成11年4月 社団法人 日本エネルギー学会事務局長 平成20年4月 当社開発本部副本部長、開発企画管理部長、マーケティング副担当 平成20年6月 当社取締役(現任)、知的財産権担当(現任) 平成20年10月 当社開発本部開発三部長 平成21年4月 当社開発本部開発企画部長 平成27年6月 当社開発技術本部開発企画部長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業本部長	山下和人	昭和22年1月15日生	昭和49年4月 電気化学計器株式会社入社 平成14年5月 当社国際業務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社営業本部副本部長 平成22年1月 当社ハック副総括 平成23年6月 当社取締役(現任)、ハック総括 平成24年4月 当社ハック統括 平成24年6月 当社営業本部ハック営業部長、国際業務部担当 平成26年1月 当社営業本部長代理、ハック営業部担当 平成26年4月 当社海外営業部担当 平成27年6月 当社海外営業本部長(現任)	(注)3	14
取締役	生産本部長	松野侶夫	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 電気化学計器株式会社入社 平成14年5月 当社生産センター狭山生産部長 平成17年6月 当社執行役員 平成17年9月 当社生産本部副本部長 平成19年6月 当社生産本部長、狭山テクニカルセンター長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年1月 当社生産本部資材購買部長 平成25年4月 当社東京エンジニアリングセンター長 平成25年6月 当社生産本部長代理 平成26年6月 山形東亜D K K株式会社取締役 平成27年6月 山形東亜D K K株式会社代表取締役社長 当社生産本部長(現任)、狭山テクニカルセンター長(現任)	(注)3	6
取締役		上野隆	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 パイオニア株式会社入社 平成3年5月 パイオニアヨーロッパ ホームエレクトロニクス部 販売部長 平成5年4月 パイオニアカナダ社長 平成9年8月 パイオニア株式会社 東京本社国際部一般地域部部长 ソムフィ株式会社 代表取締役 ピーエスアイジャパン株式会社 代表取締役社長 平成13年4月 ライカ マイクロシステムズ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成17年7月 当社取締役(現任) 平成18年7月 平成19年6月	(注)3	
取締役		マニッシュ・バトナガー	昭和44年4月20日生	平成4年5月 Lakme Lever社入社 平成8年4月 ゼネラル・エレクトリック社(GE シリコン・インド)マーケット・デベロップメント・マネージャー 平成16年4月 Underwriters Laboratories社(シンガポール・インド)インド&東南アジア・セールス&マーケティング部門ディレクター 平成23年2月 Underwriters Laboratories社(インド)グローバル・ケミカル・インダストリー部門バイス・プレジデント&ゼネラル・マネージャー 平成25年2月 ダナハーコーポレーション インド・水部門バイス・プレジデント&ゼネラル・マネージャー 平成26年7月 ダナハーコーポレーション アジア・水部門バイス・プレジデント&ゼネラル・マネージャー(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和57年4月 小倉田中法律事務所(現 ひびき法律事務所)所属 昭和59年1月 当社顧問弁護士 平成6年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)(注1)	(注)3	1
常勤監査役		柳下耕一	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 電気化学計器株式会社入社 平成14年4月 当社情報システム部長 平成19年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社監査室長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	20
常勤監査役		吉田壽	昭和29年3月21日生	昭和53年4月 安田生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社)入社 平成6年4月 同社ソフィア営業部長 平成9年4月 同社岡山支社長 平成14年2月 同社業務開発部長 平成23年4月 明治安田ライフプランセンター株式会社取締役、法人支援本部長兼ライフプランサービス部長 平成26年6月 当社監査役(現任)(注2)	(注)5	0
監査役		林健市	昭和22年8月18日生	昭和46年4月 安田生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社)入社 平成17年4月 エムワイ総合企画株式会社専務取締役 平成17年12月 明治安田印刷配送株式会社代表取締役社長 平成21年4月 株式会社MYJ 非常勤取締役 平成22年6月 当社監査役(現任)(注2)	(注)6	2
監査役		富山恭道	昭和24年10月25日生	昭和55年8月 公認会計士登録 昭和58年10月 監査法人テイケイケイ飯塚穀事務所(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 富山税理士事務所設立 平成15年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成15年7月 富山公認会計士・税理士事務所設立 平成27年6月 当社監査役(現任)(注2)	(注)7	
計						561

- (注) 1 取締役田中健一郎は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役吉田壽、監査役林健市、監査役富山恭道の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役柳下耕一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役吉田壽の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役林健市の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役富山恭道の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営に参画するとともに取締役会決定事項を迅速に執行するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、伊東哲、岡林充洋、茂木隆、嘉津誠治、田野倉和夫、沖田安生、岸川則夫、中島信寿、東海林正男、魚次泰介の10名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

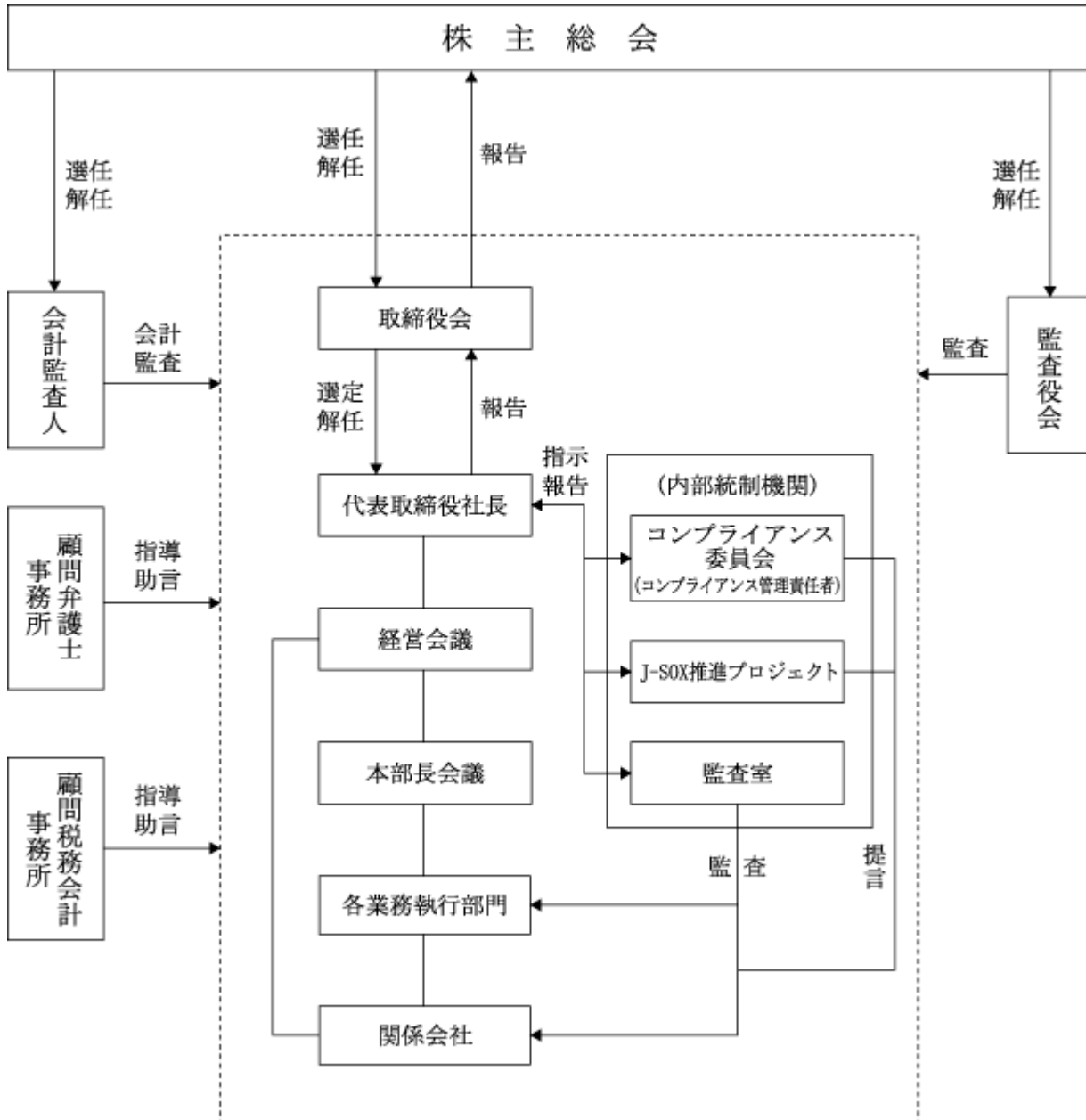
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業の社会的責任を認識し継続的な企業価値の増大を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムを構築・維持することを重要な施策として位置づけております。企業統治はこれを実現するための重要な経営テーマであると認識し、下記の体制を採用しております。

当社は、監査役会設置会社であり、協議設置機関としては取締役会、監査役会を中心に運営され、平成27年6月25日現在取締役12名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。取締役会、監査役会は原則として月1回以上開催され、取締役会においては、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務の執行状況を監督し、監査役会においては、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。また、内部監査機構として社長直轄の監査室（2名）を設けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。



内部統制システムの整備状況

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社グループの取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、当社の経営理念に基づいた行動を取るために、「企業行動憲章・行動規範」、「コンプライアンス管理規程」等のコンプライアンス体制にかかる規程を定めております。
 - (b) 上記規程の周知徹底を図るため、社長の下にコンプライアンス管理責任者を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、同委員会を中心に取締役及び使用人の教育等を行っております。かかる活動の概要は定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。
 - (c) 当社グループの取締役及び使用人の法令・定款違反その他のコンプライアンスに関する内部通報システムを整備・運用し、社長、コンプライアンス管理責任者、外部窓口への直接通報を可能にしております。
 - (d) 監査役は、取締役の職務の執行に法令・定款違反またはそのおそれがあると認めるときは、取締役に對して助言または勧告を行うなど必要な措置を講じております。
- b. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」、「文書取扱い要領」に基づき保存及び管理しております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 「リスク管理規程」に基づき、当社グループのリスク管理体制を体系的に構築しております。
 - (b) 特定の取締役を、当社グループのリスク管理体制に関する統括責任者であるコンプライアンス管理責任者として指名しております。コンプライアンス管理責任者の下に、各リスクに関する担当部署または子会社を特定し、当該部署の部長または子会社の社長を当該リスクの管理責任者としております。
 - (c) 各リスクに関する担当部署及び子会社は、「リスク管理規程」に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、定期的にはリスク管理の状況をコンプライアンス管理責任者に報告しております。また、各担当部署及び子会社は、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。
 - (d) コンプライアンス管理責任者はリスク管理方針を策定し、これに基づく活動内容を取締役会及び監査役会に報告しております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督しております。
 - (b) 取締役会の機能の強化・経営効率向上のため、経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議、決定しております。
 - (c) 当社グループの年度経営計画を策定するとともに、その実施状況を取締役に報告し、具体的な施策を講じるための体制を整備しております。
 - (d) 「業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき各部門・職制の責任体制を明確化し、組織的・効率的な職務の執行を図っております。
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社から当社への事業内容等の定期的な報告を義務付けることにより、事業の総括的な管理を行っております。
 - (b) 「内部統制管理要領」に基づき、監査室は当社グループの内部統制システムの有効性を監査し、業務の適正を検証しております。
 - (c) 当社から子会社に取締役または監査役を派遣し、取締役会への出席を通して事業の状況を定期的に監督しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
必要に応じて、監査役業務補助のための監査役スタッフを置くこととしています。
- g. 監査役業務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

- h. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、使用人等（以下、「子会社の取締役等」という。）またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 当社グループの監査役相互の情報交換に基づく連携体制を確立し、また当社監査役による当社グループの取締役、使用人との意思疎通、情報収集及び監査を可能とする環境の整備に努めております。
- (b) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者は、下記の事項について当社監査役に報告することとしております。
- 会社の事業または業績に影響を与えるおそれのある事実
 - 職務執行に関する不正行為、法令・定款違反、その他のコンプライアンスに関する重要な事実
 - 内部通報の内容
 - 関係当局の検査及び外部監査の結果
 - 関係当局から受けた行政処分等
 - 重要な会計方針の変更・会計基準等の制定及び改定
 - 業務及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容等
 - その他会社経営上の重要な事項
- (c) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者が、当社監査役に報告を行った場合、当該報告を行ったことによる不利益な取扱いを行わないこととしております。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、取締役の重要な意思決定及び業務の執行状況把握のため、取締役会、経営会議その他の主要な会議に出席し、必要に応じて詳細な報告を求めることができることとしております。
- (b) 監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができることとしております。
- (c) 社長は、監査役と定期的に意見交換会を開催しております。また取締役は、監査役が内部監査部門との連携、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるよう必要な措置を講じております。
- (d) 取締役は、監査役が当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報・意見の交換を行うための必要な措置を講じております。
- (e) 監査役の職務の執行について生ずる費用は、あらかじめ予算を計上しております。また、監査役がその職務の執行について生じた費用の償還を請求したときは、当該費用が監査役の職務の執行に必要ないと判断される場合を除き、速やかに当該費用を処理することとしております。
- j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- (a) 「企業行動憲章・行動規範」に、「反社会的勢力及び団体には、毅然とした態度で臨み一切の関係を遮断します。」と定め、反社会的勢力との関係排除に取り組んでおります。
- (b) 「反社会的勢力排除対応規程」に基づき、取引先が反社会的勢力に関係しないことの調査を実施するとともに、取引基本契約書に反社会的勢力排除に関する条項を定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制に関して、リスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の進捗状況について監査室が確認しております。監査役監査は、常勤監査役2名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては後述の会計監査の状況に記載の通りです。監査役と会計監査人の相互連携については、情報交換を定期的に関催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と監査室においても相互連携を図るために定期的な情報交換の場を設置し、監査方針の遂行状況の確認及び調整が行える体制としております。同様に監査室と会計監査人との相互連携についても定期的に情報交換及び意見交換を行っております。これら監査については取締役会及びコンプライアンス委員会等を通じて関係部門の責任者に対して報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を客観的に判断するために、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、「社外役員の独立性に関する基準」を定めており、当該基準に沿って社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。当該取締役及び監査役と当社の間には特筆すべき利害関係はありません。

社外取締役は、経営陣から独立した立場からのモニタリング機能と、広範かつ高度な知見に基づく当社経営に対する的確な助言を期待して選任しております。

社外取締役田中健一郎氏は弁護士の資格を有し、企業法務の分野を中心に高い専門性と豊富な経験を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成27年3月31日時点において、当社株式1,100株を保有しておりますが、当社の発行済株式数に占める割合から鑑みて重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は野原産業株式会社社外監査役、旭松食品株式会社社外監査役、新日本無線株式会社社外取締役を兼務しておりますが、当社とこれらの会社との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しているほか、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役は、取締役会に出席し取締役の業務の執行状況を監督し、適宜意見を述べるとともに、監査役会において取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。また、会計監査人、監査室との相互連携を図るため、定期的な情報交換及び意見交換を行っております。

社外監査役（常勤）吉田壽氏は、明治安田ライフプランセンター株式会社取締役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見と幅広い見識を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。同氏は明治安田生命保険相互会社に平成23年3月まで在籍しておりましたが、同社の当社保有株式数は平成27年3月31日時点で1,050,000株（持株比率5.28%）であり、当社の主要株主には該当しないことから重要性はないものと判断しています。更に、平成27年3月31日時点において当社は明治安田生命保険相互会社から186百万円の借入金残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性はないものと判断しております。当社とこれらの会社との間には人的関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は、平成27年3月31日時点において、当社株式200株を保有しておりますが、当社の発行済株式数に占める割合から鑑みて重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役林健市氏は、明治安田生命保険相互会社理事、エムワイ総合企画株式会社専務取締役、明治安田印刷配送株式会社代表取締役社長、株式会社MYJ非常勤取締役を務めるなど重要な役職を歴任し、企業経営に関わる豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、明治安田生命保険相互会社は平成27年3月31日時点で当社株式1,050,000株（持株比率5.28%）を保有、エムワイ総合企画株式会社は平成27年3月31日時点で当社株式210,100株（持株比率1.06%）を保有しておりますが、同氏は平成21年6月までに上記役職を全て退任しており、また、いずれも当社の主要株主には該当しないことから、重要性はないものと判断しております。更に、平成27年3月31日時点において当社は明治安田生命保険相互会社から186百万円の借入金残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性はないものと判断しております。当社とこれらの会社との間には人的関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は平成27年3月31日時点において、当社株式2,800株を保有しておりますが、当社の発行済株式数に占める割合から鑑みて重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役 富山恭道氏は、公認会計士としての専門的知識・経験等を有しており、それを当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。同氏は、平成15年6月まで新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）の代表社員でありましたが、同監査法人退所後12年間経過しており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社は、適切なコーポレート・ガバナンス体制を整備し、必要な諸施策を適宜実施していくことを経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

その中で社外取締役及び社外監査役は、法務、財務等に関する専門的知見及び独立した第三者としての客観的な視点から、取締役会または監査役会において適切な監査、助言を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に大きく貢献しています。

社外役員の独立性に関する基準

当社の社外取締役または社外監査役（以下「社外役員」という。）は、当社が定める以下の基準に照らし、当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という。）と特別な利害関係がなく独立性を担保できる者を選任しております。

なお、社外監査役候補者に関しましては、監査役会の事前の同意を得ております。

1. 現在及び過去10年間に於いて、以下に該当していないこと。
当社グループの業務執行者（注1）またはそのうちの重要な者（注2）の近親者（注3）
2. 現在及び過去5年間に於いて、以下のいずれにも該当していないこと。
当社グループの主要な取引先（注4）またはその業務執行者
当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注5）を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、顧問弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）
当社の大株主（注6）（大株主が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する業務執行者をいう。）
上記 から に該当する重要な者の近親者
社外役員の相互就任関係（注7）にある他の会社の業務執行者
当社グループから多額の寄付を受けている者（注8）
3. その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

注1：「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人をいう。

なお、社外監査役においては、業務執行者でない取締役を含む。

注2：「重要な者」とは、1項並びに2項1号及び3号（ただし、法人等の団体である場合）においては、取締役、執行役員及び部長以上の業務執行者またはそれらに準じる権限を有する業務執行者をいう。2項2号（ただし、法人等の団体である場合）においては、公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者をいう。

注3：「近親者」とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

注4：「主要な取引先」とは、当社グループの製品等の販売先または仕入先であって、その取引額が一事業年度につき当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超えるもの、または、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入残高が当社事業年度末において当社の連結総資産または当該金融機関の連結総資産の2%を超えるものをいう。

注5：「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、個人の場合は一事業年度につき1,000万円以上、団体の場合は当該団体の年間総収入金額の2%を超えるものをいう。

注6：「大株主」とは、当社事業年度末において、自己または他人の名義をもって総議決権の10%以上を保有している株主をいう。

注7：「社外役員の相互就任関係」とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

注8：「多額の寄付を受けている者」とは、当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けている者をいう。当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者のうち、当該寄付に関する研究・教育その他の活動に直接関与する者をいう。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	208	156		24	27	9
監査役 (社外監査役を除く。)	15	13		1	1	1
社外監査役	25	21		1	2	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
27	4	使用人給与相当額(賞与含む)

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針及びその決定方法

当社では、会社法361条に掲げる報酬等の具体的金額(役員の報酬、賞与、その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益)は、定款により株主総会の決議によって定めると規定しています。

月額報酬の上限については、株主総会で具体的な金額を決議しており、当該上限を範囲として、取締役個々の報酬は取締役会において決定、監査役個々の報酬は監査役の協議で決定しております。

また、報酬等の内、月額報酬以外の報酬は、いずれもその都度株主総会の決議をもって支給するものとしており、その対象及び算定基準は次のとおりであります。

役員賞与：業績に応じて支給額を算定

役員退職慰労金：当社の定める役員退職慰労金規程に基づき支給額を算定

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,322百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表上の額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)堀場製作所	200,000	778	取引先の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	109,310	61	取引先の維持
栗田工業(株)	10,000	22	取引先の維持
(株)チノー	100,304	22	業務協力関係維持
オリンパス(株)	5,775	18	取引先の維持
日本電計(株)	20,176	18	取引先の維持
千代田化工建設(株)	13,644	18	取引先の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,396	17	取引先の維持
(株)カネカ	26,882	16	取引先の維持
(株)I H I	36,882	16	取引先の維持
日本電産コパル電子(株)	20,000	13	取引先の維持
(株)リョーサン	6,000	13	取引先の維持
日機装(株)	11,400	13	取引先の維持
旭硝子(株)	17,072	10	取引先の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,139	9	取引先の維持
岡谷電機産業(株)	12,000	4	取引先の維持
(株)日立製作所	5,250	4	取引先の維持
(株)りそなホールディングス	7,400	3	取引先の維持
横河電機(株)	2,136	3	取引先の維持
池上通信機(株)	25,935	2	取引先の維持
アズビル(株)	1,000	2	取引先の維持
理研計器(株)	2,662	2	取引先の維持
沖電気工業(株)	10,000	2	取引先の維持
(株)伊予銀行	2,060	2	取引先の維持

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セコニックホールディングス	12,600	1	取引先の維持
オルガノ(株)	1,593	0	取引先の維持
(株)タクミナ	1,000	0	取引先の維持
(株)神鋼環境ソリューション	1,000	0	取引先の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)堀場製作所	200,000	919	取引先の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	109,310	81	取引先の維持
日本電計(株)	20,176	32	取引先の維持
栗田工業(株)	10,000	29	取引先の維持
オリンパス(株)	5,775	25	取引先の維持
(株)カネカ	28,392	24	取引先の維持
(株)チノー	20,060	23	業務協力関係維持
日本電産(株)	2,760	22	取引先の維持
(株)I H I	38,141	21	取引先の維持
(株)リョーサン	6,000	17	取引先の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,396	17	取引先の維持
旭硝子(株)	18,432	14	取引先の維持
千代田化工建設(株)	14,113	14	取引先の維持
メタウォーター(株)	5,000	12	取引先の維持
日機装(株)	11,400	12	取引先の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,139	9	取引先の維持
岡谷電機産業(株)	12,000	5	取引先の維持
池上通信機(株)	25,935	4	取引先の維持
(株)りそなホールディングス	7,400	4	取引先の維持
(株)日立製作所	5,250	4	取引先の維持
理研計器(株)	2,662	3	取引先の維持
アズビル(株)	1,000	3	取引先の維持
(株)ジェイ・エム・エス	10,000	2	取引先の維持
(株)伊予銀行	2,060	2	取引先の維持

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機(株)	2,136	2	取引先の維持
沖電気工業(株)	10,000	2	取引先の維持
(株)セコニックホールディングス	12,600	2	取引先の維持
オルガノ(株)	1,593	0	取引先の維持
(株)タクミナ	1,000	0	取引先の維持
(株)神鋼環境ソリューション	1,000	0	取引先の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び同監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等はおりのとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤明典

指定有限責任社員 業務執行社員 栗野正成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他10名

その他

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内にする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ニ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		34	
連結子会社				
計	33		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人が監査計画等（日数及び内容）に基づき積算見積した額を監査役会及び取締役会に諮り決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,854	4,664
受取手形及び売掛金	5,411	5,214
商品及び製品	818	866
原材料	629	595
仕掛品	425	517
繰延税金資産	170	127
その他	187	554
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	11,495	12,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 2,252	1, 3 2,122
機械装置及び運搬具（純額）	1 52	1 62
工具、器具及び備品（純額）	1, 3 223	1, 3 205
土地	3 765	3 765
リース資産（純額）	1 107	1 62
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	3,401	3,219
無形固定資産		
ソフトウェア	126	450
ソフトウェア仮勘定	436	-
その他	39	27
無形固定資産合計	602	478
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,258	2 1,505
繰延税金資産	465	379
その他	246	97
投資その他の資産合計	1,970	1,982
固定資産合計	5,973	5,680
資産合計	17,469	18,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986	1,019
短期借入金	3 527	3 472
リース債務	77	50
未払金	677	632
未払法人税等	264	228
未払消費税等	30	180
賞与引当金	219	231
役員賞与引当金	27	27
損害補償損失引当金	105	-
その他	193	196
流動負債合計	3,109	3,037
固定負債		
長期借入金	3 92	3 84
リース債務	70	36
長期預り保証金	345	377
役員退職慰労引当金	213	253
退職給付に係る負債	2,341	2,322
資産除去債務	68	69
固定負債合計	3,131	3,143
負債合計	6,241	6,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	7,619	8,161
自己株式	11	11
株主資本合計	10,748	11,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	770
退職給付に係る調整累計額	101	21
その他の包括利益累計額合計	479	748
純資産合計	11,228	12,038
負債純資産合計	17,469	18,220

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	13,923	14,066
売上原価	1,483,361	1,488,482
売上総利益	5,561	5,583
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,105	2,119
賞与引当金繰入額	109	114
退職給付費用	154	156
役員退職慰労引当金繰入額	39	40
役員賞与引当金繰入額	27	27
減価償却費	68	119
研究開発費	1,500	1,514
その他	1,248	1,226
販売費及び一般管理費合計	4,251	4,318
営業利益	1,310	1,265
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	21
受取負担金	24	-
持分法による投資利益	8	7
その他	30	25
営業外収益合計	82	55
営業外費用		
支払利息	13	12
債権売却損	7	7
為替差損	13	13
その他	0	0
営業外費用合計	35	33
経常利益	1,357	1,287
特別利益		
固定資産売却益	2,0	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	3,19	3,1
その他	0	-
特別損失合計	20	1
税金等調整前当期純利益	1,337	1,285
法人税、住民税及び事業税	496	476
法人税等調整額	40	50
法人税等合計	455	526
少数株主損益調整前当期純利益	881	759
当期純利益	881	759

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	881	759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	188
退職給付に係る調整額	-	80
その他の包括利益合計	152	268
包括利益	1,033	1,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,033	1,028
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	6,936	11	10,065	429	-	429	10,494
会計方針の変更による累積的影響額					-			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	6,936	11	10,065	429	-	429	10,494
当期変動額									
剰余金の配当			198		198			-	198
当期純利益			881		881			-	881
自己株式の取得				0	0			-	0
自己株式の処分		0		0	0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	152	101	50	50
当期変動額合計	-	0	683	0	683	152	101	50	733
当期末残高	1,842	1,297	7,619	11	10,748	581	101	479	11,228

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	7,619	11	10,748	581	101	479	11,228
会計方針の変更による累積的影響額			0		0			-	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	7,620	11	10,748	581	101	479	11,228
当期変動額									
剰余金の配当			218		218			-	218
当期純利益			759		759			-	759
自己株式の取得				0	0			-	0
自己株式の処分					-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	188	80	268	268
当期変動額合計	-	-	541	0	541	188	80	268	810
当期末残高	1,842	1,297	8,161	11	11,289	770	21	748	12,038

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337	1,285
減価償却費	409	506
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	39
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	4
退職給付費用	-	103
受取利息及び受取配当金	19	22
支払利息	13	12
持分法による投資損益(は益)	8	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	19	1
売上債権の増減額(は増加)	6	198
たな卸資産の増減額(は増加)	115	105
仕入債務の増減額(は減少)	70	32
その他の資産の増減額(は増加)	44	347
その他の負債の増減額(は減少)	9	153
割引手形の増減額(は減少)	14	1
小計	1,554	1,851
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	13	12
損害賠償金の支払額	114	89
法人税等の支払額	497	512
営業活動によるキャッシュ・フロー	948	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	380	200
定期預金の払戻による収入	380	80
有形固定資産の取得による支出	375	207
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	78	13
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	23	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	476	358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620	570
短期借入金の返済による支出	593	632
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	157	100
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	199	218
リース債務の返済による支出	82	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	314	360
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156	539
現金及び現金同等物の期首残高	2,657	2,813
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,813	1 3,353

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

山形東亜D K K株式会社

岩手東亜D K K株式会社

アリス東亜D K K株式会社

東亜D K Kアナリティカ株式会社

バイオニクス機器株式会社

東亜D K Kサービス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社デイケイケイサービス関西

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社デイケイケイサービス北海道

株式会社ディーケーケーサービス茨城

計測システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・原材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,867百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた165百万円は、「ソフトウェア」126百万円、「その他」39百万円として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,078百万円	5,339百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	175百万円	183百万円

3 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	229百万円 (22百万円)	229百万円 (22百万円)
建物	909百万円 (699百万円)	863百万円 (666百万円)
構築物	38百万円 (35百万円)	32百万円 (29百万円)
工具、器具及び備品	2百万円 (2百万円)	2百万円 (2百万円)
計	1,180百万円 (760百万円)	1,128百万円 (721百万円)

担保付負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	350百万円 (350百万円)	350百万円 (350百万円)
一年以内返済予定の長期借入金	95百万円 (95百万円)	102百万円 (102百万円)
長期借入金	92百万円 (92百万円)	84百万円 (84百万円)
計	537百万円 (537百万円)	536百万円 (536百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

4 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,796百万円	1,725百万円
借入実行残高	412百万円	350百万円
差引額	1,384百万円	1,375百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	36百万円	34百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	502百万円	517百万円

2 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	百万円
計	0百万円	百万円

3 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	7百万円	0百万円
構築物	0百万円	百万円
機械装置	百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
撤去費用	11百万円	0百万円
計	19百万円	1百万円

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	8百万円	8百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	233百万円	221百万円
組替調整額	- 百万円	0百万円
税効果調整前	233百万円	221百万円
税効果額	81百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金	152百万円	188百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	22百万円
組替調整額	- 百万円	103百万円
税効果調整前	- 百万円	126百万円
税効果額	- 百万円	46百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	80百万円
その他の包括利益合計	152百万円	268百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620			19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,309	222	80	47,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	222株
----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	80株
------------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	198	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	-	-	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,451	146	-	47,597

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 146株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	218	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,854百万円	4,664百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	150百万円	-百万円
計	4,004百万円	4,664百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	1,191百万円	1,311百万円
現金及び現金同等物	2,813百万円	3,353百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として計測機器事業における情報・事務用器機（パソコン等）であります。

・無形固定資産

主として計測機器事業における基幹情報処理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヵ月以内の支払期日であります。また、一部原材料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替予約と金利スワップ取引であり、市場の価格変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について、各社において取締役会で承認された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、経理部門が関係する規定に従い適正な社内手続きを経て実行しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各社において経理部門が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,854	3,854	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,411	5,411	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,080	1,080	-
資産計	10,346	10,346	-
(1) 支払手形及び買掛金	986	986	-
(2) 短期借入金	527	527	-
(3) 長期借入金	92	90	1
負債計	1,606	1,604	1
デリバティブ取引 ^()	0	0	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、^()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	178

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	3年超
預金	3,852	-	-
受取手形及び売掛金	5,411	-	-
合計	9,263	-	-

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	527	-	-	-	-	-
長期借入金	-	67	24	-	-	-
合計	527	67	24	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヵ月以内の支払期日であります。また、一部原材料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

借入金、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替予約であり、市場の価格変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について、各社において取締役会で承認された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、経理部門が関係する規定に従い適正な社内手続きを経て実行しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各社において経理部門が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,664	4,664	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,214	5,214	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,319	1,319	-
資産計	11,198	11,198	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,019	1,019	-
(2) 短期借入金	472	472	-
(3) 長期借入金	84	82	1
負債計	1,575	1,574	1
デリバティブ取引 ^()	0	0	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、^()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	185

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	3年超
預金	4,661	-	-
受取手形及び売掛金	5,214	-	-
合計	9,876	-	-

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	472					
長期借入金		59	24			
合計	472	59	24			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,058	184	874
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22	22	0
合計	1,080	206	874

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,319	224	1,095
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
合計	1,319	224	1,095

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
合計	0	0	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	33	-	0	0
	合計	33	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	50	-	0	0
	合計	50	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。同厚生年金基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,464	2,450
会計方針の変更による累積的影響額		0
会計方針の変更を反映した期首残高	2,464	2,450
勤務費用	118	122
利息費用	32	31
数理計算上の差異の発生額	44	2
退職給付の支払額	231	157
その他	22	22
退職給付債務の期末残高	2,450	2,471

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	310	340
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の発生額	14	25
事業主からの拠出額	61	61
退職給付の支払額	49	34
年金資産の期末残高	340	396

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,450	2,471
年金資産	340	396
	2,110	2,075
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,110	2,075
退職給付に係る負債	2,110	2,075
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,110	2,075

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	118	122
利息費用	32	31
期待運用収益	3	3
会計基準変更時差異の費用処理額	123	123
数理計算上の差異の費用処理額	18	17
過去勤務費用の費用処理額	2	2
確定給付制度に係る退職給付費用	250	252

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
会計基準変更時差異		123
過去勤務費用		2
数理計算上の差異		5
合計		126

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
会計基準変更時差異	123	
未認識過去勤務費用	13	10
未認識数理計算上の差異	46	41
合計	157	31

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	17%	15%
株式	22%	28%
現金及び預金	2%	1%
生保一般勘定	60%	56%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.395%	1.395%
長期期待運用収益率	1.000%	1.000%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	219	231
退職給付費用	29	34
退職給付の支払額	10	10
制度への拠出額	7	7
退職給付に係る負債の期末残高	231	247

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	231	247

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231	247
退職給付に係る負債	231	247
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231	247

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度29百万円 当連結会計年度34百万円

4. 確定拠出制度

該当事項はありません。

5. 複数事業主制度の企業年金について

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度136百万円、当連結会計年度106百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	281,339	303,721
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	290,987	299,821
差引額	9,648	3,900

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.42% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 1.42% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金(前連結会計年度12,320百万円、当連結会計年度24,330百万円)及び過去勤務債務残高(前連結会計年度21,968百万円、当連結会計年度20,430百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	79百万円	77百万円
退職給付に係る負債	837百万円	770百万円
役員退職慰労引当金	76百万円	71百万円
投資有価証券評価損	47百万円	31百万円
損害補償損失引当金	37百万円	-百万円
資産除去債務	24百万円	22百万円
その他	56百万円	52百万円
小計	1,158百万円	1,025百万円
評価性引当額	60百万円	45百万円
繰延税金資産合計	1,098百万円	979百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	146百万円	124百万円
その他有価証券評価差額金	292百万円	325百万円
その他	23百万円	23百万円
繰延税金負債合計	462百万円	473百万円
繰延税金資産の純額	635百万円	506百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55%	1.37%
住民税均等割等	1.69%	1.76%
研究開発費等税額控除項目	3.23%	3.41%
評価性引当額の増減	4.43%	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.98%	5.76%
その他	0.50%	0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.07%	40.93%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が74百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、東京都、埼玉県において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸土地を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
684	166	850	3,042

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額

増加は、賃貸用不動産リニューアル工事210百万円

減少は、減価償却費37百万円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、東京都、埼玉県において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸土地を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は146百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
850	41	809	3,031

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度減少額

減少は、減価償却費43百万円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,779	143	13,923	13,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	13,779	143	13,923	13,923
セグメント利益	2,033	49	2,082	2,082
セグメント資産	11,425	850	12,276	12,276
その他の項目				
減価償却費	358	37	395	395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255	210	465	465

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,812	253	14,066	14,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	13,812	253	14,066	14,066
セグメント利益	1,864	146	2,011	2,011
セグメント資産	11,368	809	12,177	12,177
その他の項目				
減価償却費	440	43	484	484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182	2	184	184

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,082	2,011
全社費用	772	746
連結財務諸表の営業利益	1,310	1,265

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,276	12,177
全社資産	5,192	6,042
連結財務諸表の資産合計	17,469	18,220

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	395	484	13	22	409	506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	465	184	23	13	489	197

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,044	1,977	393	2,181	1,881	2,300	143	13,923

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,604	1,319	13,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,356	1,780	327	2,096	2,112	2,139	253	14,066

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,477	1,588	14,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	566.14円	607.01円
1株当たり当期純利益金額	44.45円	38.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	881	759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	881	759
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,228	19,833,148

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,228	12,038
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,228	12,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,833,169	19,833,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	432	370	1.455	
1年以内に返済予定の長期借入金	95	102	1.593	
1年以内に返済予定のリース債務	77	50	1.917	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	92	84	1.575	平成28年4月～平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	70	36	2.051	平成28年4月～平成33年11月
合計	767	642		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	59	24		
リース債務	13	10	8	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,914	6,395	9,737	14,066
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	142	415	636	1,285
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	37	226	378	759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.91	11.40	19.07	38.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.91	9.49	7.67	19.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601	4,369
受取手形	1 2,123	1 2,165
売掛金	1 3,025	1 2,793
商品及び製品	269	308
半製品	237	239
原材料	208	186
仕掛品	161	174
前渡金	0	3
前払費用	12	15
繰延税金資産	125	87
未収入金	1 298	1 686
その他	1 44	1 55
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	10,108	11,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,064	2 1,946
構築物	2 57	2 50
機械及び装置	19	13
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2 195	2 170
土地	2 586	2 586
リース資産	92	49
有形固定資産合計	3,016	2,817
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	123	448
リース資産	26	14
施設利用権	9	9
ソフトウェア仮勘定	436	-
無形固定資産合計	595	473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082	1,322
関係会社株式	274	274
関係会社長期貸付金	52	135
繰延税金資産	310	270
長期預金	150	-
その他	76	75
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	1,946	2,077
固定資産合計	5,559	5,368
資産合計	15,667	16,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	68	65
買掛金	1 1,107	1 1,065
短期借入金	2 350	2 350
1年内返済予定の長期借入金	2 95	2 102
リース債務	71	45
未払金	1 653	1 605
未払費用	1 59	1 57
未払法人税等	176	163
未払消費税等	0	110
賞与引当金	151	162
役員賞与引当金	27	27
設備関係支払手形	5	21
1年内返還予定の預り保証金	15	4
損害補償損失引当金	105	-
その他	50	60
流動負債合計	2,937	2,841
固定負債		
長期借入金	2 92	2 84
リース債務	58	27
退職給付引当金	1,952	2,043
役員退職慰労引当金	177	210
資産除去債務	68	69
長期預り保証金	345	377
固定負債合計	2,695	2,812
負債合計	5,632	5,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金		
資本準備金	1,297	1,297
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,297	1,297
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	270	259
別途積立金	1,024	1,024
繰越利益剰余金	4,792	5,380
利益剰余金合計	6,324	6,901
自己株式	11	11
株主資本合計	9,453	10,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581	770
評価・換算差額等合計	581	770
純資産合計	10,034	10,799
負債純資産合計	15,667	16,453

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,901	13,096
売上原価	8,608	8,814
売上総利益	4,292	4,281
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,491	1,511
賞与引当金繰入額	81	88
役員賞与引当金繰入額	27	27
退職給付費用	130	130
役員退職慰労引当金繰入額	31	31
研究開発費	493	512
減価償却費	49	102
その他	936	920
販売費及び一般管理費合計	3,241	3,325
営業利益	1,050	956
営業外収益		
受取利息及び配当金	242	246
受取負担金	24	-
設備賃貸料	46	45
その他	19	15
営業外収益合計	333	306
営業外費用		
支払利息	11	10
債権売却損	7	6
設備賃貸費用	39	36
為替差損	11	8
その他	-	0
営業外費用合計	69	62
経常利益	1,313	1,200
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	19	1
その他	0	-
特別損失合計	19	1
税引前当期純利益	1,293	1,199
法人税、住民税及び事業税	379	359
法人税等調整額	29	46
法人税等合計	350	405
当期純利益	943	794

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	役員退職積立金	海外開拓準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	280
会計方針の変更による累積的影響額				-					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	280
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				-					10
剰余金の配当				-					
当期純利益				-					
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	10
当期末残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	270

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,024	4,036	5,579	11	8,707	429	429	9,137
会計方針の変更による累積的影響額			-		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,024	4,036	5,579	11	8,707	429	429	9,137
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		10	-		-		-	-
剰余金の配当		198	198		198		-	198
当期純利益		943	943		943		-	943
自己株式の取得			-	0	0		-	0
自己株式の処分			-	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-		-	152	152	152
当期変動額合計	-	755	745	0	745	152	152	897
当期末残高	1,024	4,792	6,324	11	9,453	581	581	10,034

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	役員退職積立金	海外開拓準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	270
会計方針の変更による累積的影響額				-					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	270
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				-					11
剰余金の配当				-					
当期純利益				-					
自己株式の取得				-					
自己株式の処分				-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	11
当期末残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	259

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,024	4,792	6,324	11	9,453	581	581	10,034
会計方針の変更による累積的影響額		0	0		0		-	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,024	4,792	6,325	11	9,453	581	581	10,035
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		11	-		-		-	-
剰余金の配当		218	218		218		-	218
当期純利益		794	794		794		-	794
自己株式の取得			-	0	0		-	0
自己株式の処分			-		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-		-	188	188	188
当期変動額合計	-	587	575	0	575	188	188	764
当期末残高	1,024	5,380	6,901	11	10,029	770	770	10,799

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・原材料は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,832百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	258百万円	296百万円
短期金銭債務	888百万円	842百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	229百万円	229百万円
建物	909百万円	863百万円
その他	41百万円	35百万円
計	1,180百万円	1,128百万円

担保付負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	350百万円	350百万円
一年以内返済予定の長期借入金	95百万円	102百万円
長期借入金	92百万円	84百万円
計	537百万円	536百万円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,525百万円	1,525百万円
借入実行残高	350百万円	350百万円
差引額	1,175百万円	1,175百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	378百万円	380百万円
仕入高	6,159百万円	6,348百万円
材料有償支給	1,022百万円	1,098百万円
営業取引以外の取引による 取引高	371百万円	377百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	264
(2) 関連会社株式	10
計	274

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	264
(2) 関連会社株式	10
計	274

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	53百万円	53百万円
退職給付引当金	696百万円	662百万円
投資有価証券評価損	47百万円	31百万円
役員退職慰労引当金	63百万円	68百万円
損害補償損失引当金	37百万円	-百万円
資産除去債務	24百万円	22百万円
その他	37百万円	37百万円
繰延税金資産小計	960百万円	875百万円
評価性引当額	60百万円	45百万円
繰延税金資産合計	899百万円	830百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	146百万円	124百万円
その他有価証券評価差額金	292百万円	325百万円
その他	24百万円	23百万円
繰延税金負債合計	463百万円	473百万円
繰延税金資産の純額	436百万円	357百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74%	1.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.77%	6.92%
住民税均等割額	1.49%	1.61%
研究開発費等税額控除項目	3.33%	3.56%
評価性引当額の増減	4.58%	0.07%
税率の変更による期末繰延資産減額修正	0.82%	5.52%
その他	0.33%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.05%	33.80%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が66百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	5,176	11	1	130	5,187	3,240
	構築物	314	0	-	8	315	265
	機械及び装置	220	-	7	5	212	199
	車両運搬具	1	0	-	0	1	1
	工具、器具 及び備品	1,095	105	57	130	1,143	972
	土地	586	-	-	-	586	-
	リース資産	254	8	17	50	246	196
	計	7,649	127	83	325	7,693	4,876
無形固定資産	特許権	0	-	-	0	0	0
	ソフトウェア	165	443	1	117	606	157
	リース資産	97	5	25	16	76	62
	施設利用権	9	-	-	-	9	-
	ソフトウェア 仮勘定	436	-	436	-	-	-
	計	710	448	464	133	693	220

主な増加内容

(注) 1. 工具、器具及び備品の増加額は、プリント版、取説版及び金型(35百万円)、プリンター(5百万円)、純水製造装置(4百万円)であります。

2. ソフトウェアの増加額は、新基幹システム(418百万円)であります。

主な減少内容

(注) 1. 工具、器具及び備品の減少額は、プリント版、取説版(28百万円)であります。

2. 有形、無形リース資産の減少額は、再リースであります。

その他

「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の各欄は取得価格によって記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	-	1	-
賞与引当金	151	162	151	162
役員賞与引当金	27	27	27	27
役員退職慰労引当金	177	33	0	210
損害補償損失引当金	105	-	105	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.toadkk.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月末現在の株主名簿に記載された当社株式を保有する株主様に100株以上500株未満は500円分、500株以上1,000株未満は1,000円分、1,000株以上は2,000円分のクオカードを贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 27 年 6 月25日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正 成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜ディーケーケー株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東亜ディーケーケー株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。